⑷　入札書の受領期限　平成29年11月21日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　平成29年11月28日14時00分　国立教育政策研究所第１特別会議室
B　平成29年11月28日15時00分　国立教育政策研究所第１特別会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本研究所の交付する図面及び仕様書等に基づき作成した製造物品の製作仕様書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUMOTO Yoshimasa, The Obligating Officer Director Administration Bureau, National Institute for Educational Policy Research
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured :
A　Print of Nationwide Assessment of Academic Ability testbooklet for Elementary school in 2018 fiscal year 1 Set
B　Print of Nationwide Assessment of Academic Ability testbooklet for Junior high school in 2018 fiscal year 1 Set
⑷　Delivery period : By 30 March, 2018
⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2017 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacture of product for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 15 : 00 21 November, 2017
⑻　Contact point for the notice : Kunihiro Fukasawa, Accounting Division, Department of General Affairs, National Institute for Educational Policy Research, 3―2―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8951 Japan, TEL 03―6733―6835

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年９月26日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労災管理課長　河野　恭子
厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長　三浦　宏二
厚生労働省職業安定局雇用保険課長　松本　圭
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　013
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　77
⑵　調達件名及び数量
厚生労働省上石神井庁舎電算棟中央監視装置部品交換
⑶　調達件名の使用等　入札説明書及び仕様書による
⑷　履行期間　平成29年11月17日（予定）から平成29年12月27日まで
⑸　入札方法　入札金額は、総価を記載する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載し入札すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。
⑵　平成28・29・30年度の厚生労働省競争参加資格者（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信頼度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　労働保険・厚生年金保険・国民年金・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと。（直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑺　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　契約条項を示す場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問い合わせ先
〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係　担当　伊藤　研一　電話03―3920―3311（内線206）
⑵　入札説明書の交付期間　平成29月９月26日から平成29年11月16日
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年10月４日14時30分より　厚生労働省上石神井庁舎１階センター会議室
⑷　資格審査書類の受領期限　平成29年11月16日11時00分まで
⑸　入札書の受領期限及び場所　平成29年11月17日11時00分まで　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係
⑹　開札の日時及び場所　平成29年11月17日13時30分　厚生労働省上石神井庁舎１階センター会議室
4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、平成29年11月16日午前11時00分までに入札説明書別紙により平成29年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記３⑴まで提出すること。
また、入札に参加を希望する者は、上記確認書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書等を提出しなければならない。